

KSK Interim report

第49期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日



株式会社 KSK

STANDARD 9687



人的資本の拡充を通じて付加価値を高め
お客様のニーズに柔軟かつ的確に
対応した究極の品質とサービスで、
持続的成長を目指してまいります。

代表取締役社長 牧野 信之

中間連結財務ハイライト

売上高 9,808 百万円

営業利益 958 百万円

経常利益 986 百万円

親会社株主に帰属する
四半期純利益 714 百万円

期末配当 (予想) 77 円

Q

2023年3月期中間期の事業環境と
連結業績を説明してください。

A

付加価値の高いサービスの提供、
稼働率の改善等を通じて生産性向上に努め、
増収増益となりました。

当中間期の情報サービス産業界は、新型コロナウイルスの変異株による感染急拡大や、ウクライナ侵攻長期化に伴う原材料価格の上昇等から消費活動の低調な推移が続くなか、企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)や情報セキュリティ対策の需要等は堅調であり、関連する市場の一層の拡大が期待されております。

こうした環境のなか、KSKグループでは積極的な人的投資によって培われた高い技術力に基づく付加価値の高いサービスの提供、並びに成長分野への戦略的かつ柔軟な業務シフト等を通じて、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、人的投資や社内DX推進等に関する経費が増加する一方、一部プロジェクトの収益の好転や、稼働率改善による生産性の向上等により、売上高、営業利益・経常利益・四半期純利益のいずれも前年同期を上回る増収増益となりました。



新入社員の採用状況や教育への取り組みについて教えてください。

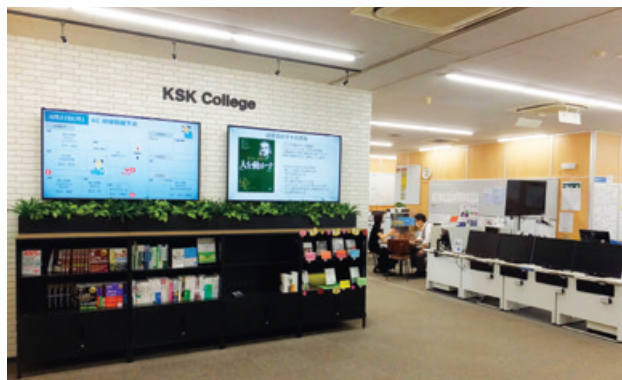


新たな価値観を有する世代向けにKSKとしてのバランスの取れた研修を実施しています。

KSKでは、将来の事業成長に欠かせない新卒社員等の採用・育成に、引続き積極的に取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響も続く中、感染防止対策を万全にした上で、新卒社員129名に対して、人間力教育・IT基礎教育から専門教育に至るバランスのとれた研修を実施しております。変化の著しい環境下、新たなニーズに柔軟かつ的確に対応できるよう、研修では具体的な発表機会を増やし、自主性・計画力・プレゼン力向上等の促進、チーム活動の醸成にも注力しました。

さらに、新たな価値観を持つ世代である新卒社員に対して、各自の配属前に事業部の紹介を行うなど具体的な情報提供を通じ、自主性を持って今後の業務に取り組むことができる環境を含め、支援体制を整えております。



KSKグループ独自研修機関である「KSKカレッジ」



どのように技術力向上による人的資本の拡充に取り組んでいますか。



スキルロードマップの刷新と社員の主体的な「学び」のサポートを通じ体制を整備しています。

KSKでは、エンジニアがITプロフェッショナルを目指す上で必要となるスキルの習得を支援するフレームワークを抜本的に見直し、2022年5月に、新スキルロードマップとして定め活用しております。

新たなフレームワークは、スキルマップ、スキルリスト、研修／資格一覧、スキルスコアシートの4要素から構成され、エンジニアのキャリアパスがさらに明確化されました。

KSKエンジニアとしての「あるべき姿」に向けた計画的な人材育成を通じ、全社での技術力向上を目指し、人的資本の拡充に向けた体制を整備しております。

また、「AI推進室」は、新たに社内の「データサイエンスチーム」に参画し成長事業をサポートしている他、「データサイエンス」に関する学習会を社内向けに開催し、社員の主体的な「学び」を支援し、技術・知識の充実を通じ、人的資本の拡充に取り組んでおります。

スキルロードマップ

KSKエンジニアがITプロフェッショナルを目指す上で必要なスキルと、その習得を支援するフレームワーク

スキルロードマップ

- | | |
|-----------|---------------------------|
| スキルマップ | 専門分野毎の技術ランクに対応したスキル構成を細分化 |
| スキルリスト | 各スキルの詳細を記述 |
| 研修／資格一覧 | 推奨資格／研修の一覧 |
| スキルスコアシート | スキル達成度の評価指標 |

Kenko企業会での健康施策の事例紹介



KSKグループの長期的、継続的な成長を実現するためには、その主体である従業員一人ひとりの健康が不可欠であると考え、2014年10月に「健康経営宣言」を掲げ、代表取締役社長を健康経営担当の最高責任者に任命し、「心・技・体」三位一体の人づくりに取り組んでいます。

こうした取り組みが評価され、2022年3月、4年連続で「健康経営銘柄」に選定、6年連続で「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。

2022年5月には、「Kenko企業会^(※)」において、オンラインで健康施策の取り組みについて事例発表を行いました。企業会では参加企業との活発な意見交換を行うことで、広い視野での健康経営に取り組んでいます。

※「Kenko企業会」：社員だけでなく、その家族の健康増進に取り組む企業の担当者が相互に学び合うことで健康施策の知識、実施のレベルアップを図ることを目的とし、2015年5月に健康経営銘柄を含む14社によって設立され、現在は50社を超える企業が加盟しています。



Kenko企業会事例発表資料の一部

「Coper House(コペルハウス)」開設



2022年6月に、東京技術センター1Fのグリーンサロンを、Coper Houseとしてリニューアルしました。コロナ禍で浮き彫りになったコミュニケーション不足の解消を目的としており、主に1on1ミーティングなどエンゲージメント向上施策や採用活動(オンライン面接)に活用されています。

「Coper House (コペルハウス)」とは、その場から新たなモノが生まれて欲しいという願いを込めて、地動説を唱えたコペルニクスの頭文字から命名しました。



子ども食堂への収穫野菜の提供をスタート



2022年7月、埼玉県「一般社団法人 埼玉県子ども食堂ネットワーク」という120以上の登録がある団体から紹介された「じおんじこども食堂」へ、社会貢献活動の一環として、「K S K岩槻ファーム」の収穫野菜の寄付を開始しました。

「じおんじこども食堂」は、公民館内で子ども中心に食事を提供し、子どもたちとボランティアスタッフが交流を深めるなど、コミュニティとして大きな役割を果たしています。

地域、家庭、子ども、企業との繋がりを通して始められるSDGsの場として、これからも「K S K岩槻ファーム」は子ども食堂の応援を続けていきます。



じおんじこども食堂の調理場



収穫野菜のパプリカがピザに彩りを添えました



ボランティアスタッフが作ったお弁当や寄付された食品を配布しています

KSK岩槻ファームについて

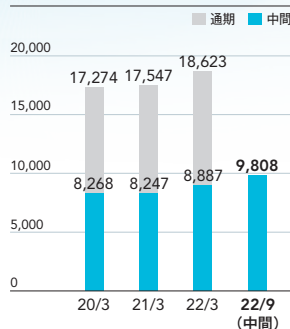
「KSK岩槻ファーム」は埼玉県さいたま市岩槻区鹿室に2020年12月に開設し、農場長2名と障がい者6名のスタッフで主に野菜を育てています。

何棟も連なるビニールハウスで作付け可能な作物約40種類の中から小松菜、空心菜、オクラ、枝豆、メロンから挑戦をはじめ、少しずつ安定した収穫ができるように試行錯誤を繰り返しています。

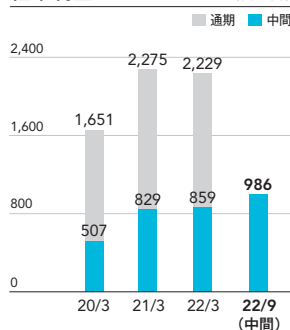


野菜を手渡ししました

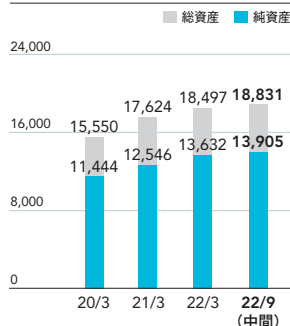
売上高 (百万円)



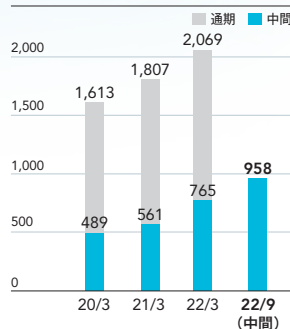
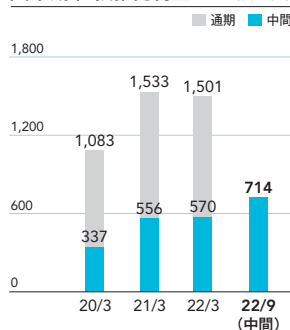
経常利益 (百万円)



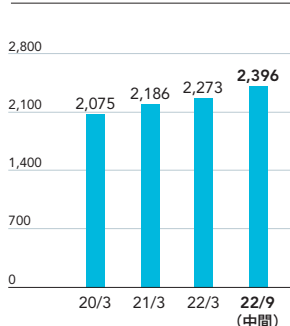
総資産・純資産 (百万円)



営業利益 (百万円)

親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益 (百万円)

従業員数 (人)



当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済活動の制限が段階的に緩和され、個人消費に持ち直しの動きが見え始めました。しかしながら、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化に伴う原材料価格の上昇や世界的な経済情勢の変動等が企業収益や個人消費に影響を及ぼし、景気の先行きは依然として厳しい状況が続くものと思われます。また、新型コロナウイルス感染症についても、新たな変異株による感染急拡大の影響により、社会経済活動の制限解除は限定的となり、引き続き消費活動は低調に推移しております。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、行政のデジタル化や働き方改革などの新形態へのシフトは顕著に現れており、引き続き、デジタル・トランスフォーメーション(DX)や5G、IoT等に関連する市場の拡大が期待されます。また「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっております。

このような環境の中、当社グループではマーケットが求めるニーズに柔軟かつ確に対応するべく、新卒新入社員に対し5ヶ月以上にわたる基礎教育を実施する等、持続的成長に向けた人材育成への投資を積極的に行ってまいりました。また、これらの人的投資によって培われた高い技術力をもって提供する付加価値の高いサービス、並びに成長が期待できる分野への戦略的かつ柔軟な業務シフト等により、利益率の向上に努めてまいりました。さらに、将来の事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても積極的に推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,808百万円で前年同期比921百万円(前年同期比10.4%増)の増収となりました。利益面では、営業利益につきましては958百万円で前年同期比193百万円(同25.3%増)の増益となりました。経常利益につきましては986百万円で前年同期比127百万円(同14.8%増)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては714百万円で前年同期比144百万円(同25.4%増)の増益となりました。

ネットワークサービス事業

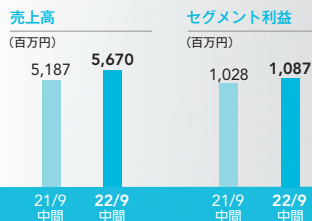
57.8%



ポスト・コロナの新常態を見据えた、ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連の運用等、企業の旺盛な需要に対し受注機会を的確に捉え対応できるよう、継続的かつ積極的に人材投資を行ってまいりました。その結果、売上高は5,670百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は1,087百万円（同5.7%増）となりました。

売上高 **5,670** 百万円

セグメント利益 **1,087** 百万円



ITソリューション事業

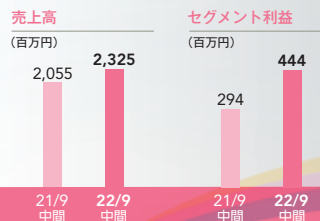
23.7%



スマートデバイス検証サービスが堅調に推移しております。自社開発したパッケージソフトウェアの受注も順調に積み上がっていること等から、売上高は2,325百万円（前年同期比13.1%増）となりました。一方、自社開発したパッケージソフトウェアの取引採算が大幅に改善したこと等から、セグメント利益は444百万円（同50.7%増）となりました。

売上高 **2,325** 百万円

セグメント利益 **444** 百万円



システムコア事業

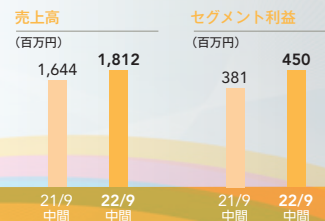
18.5%



通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しては引き続き堅調に推移しております。一方、車載関連の半導体設計並びに組込ソフトウェア開発に関しても、市況の変化に伴い受注量が回復していること等から、売上高は1,812百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は450百万円（同17.9%増）となりました。

売上高 **1,812** 百万円

セグメント利益 **450** 百万円



中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 2022年3月31日現在	当中間期 2022年9月30日現在
(資産の部)			
流動資産		11,869	11,395
固定資産		6,628	7,435
有形固定資産		572	556
無形固定資産		51	71
投資その他の資産		6,004	6,807
1 資産合計		18,497	18,831
(負債の部)			
流動負債		3,086	3,133
固定負債		1,778	1,792
2 負債合計		4,865	4,925
(純資産の部)			
株主資本		13,284	13,548
資本金		1,448	1,448
資本剰余金		1,665	1,670
利益剰余金		11,341	11,596
自己株式		△ 1,171	△ 1,166
その他の包括利益累計額		159	145
その他有価証券評価差額金		343	313
退職給付に係る調整累計額		△ 183	△ 167
新株予約権		182	205
非支配株主持分		4	5
3 純資産合計		13,632	13,905
負債純資産合計		18,497	18,831

POINT

財政について

1 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が198百万円増加した一方で、現金及び預金が580百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が82百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は7,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ807百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券が764百万円増加したこと等によるものであります。

2 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が66百万円減少した一方で、その他流動負債に含まれる預り金が63百万円、買掛金が36百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が18百万円増加したこと等によるものであります。

3 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、13,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が255百万円増加したこと等によるものであります。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	当中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
売上高		8,887	9,808
売上原価		6,974	7,623
売上総利益		1,912	2,184
販売費及び一般管理費		1,147	1,225
営業利益		765	958
営業外収益		93	27
営業外費用		0	0
経常利益		859	986
特別損失		0	0
税金等調整前四半期純利益		858	986
法人税等		287	270
四半期純利益		570	716
非支配株主に帰属する四半期純利益		0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益		570	714

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	当中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
4 営業活動による キャッシュ・フロー		336	988
5 投資活動による キャッシュ・フロー	△	574	△ 1,111
6 財務活動による キャッシュ・フロー	△	462	△ 458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	700	△ 580
現金及び現金同等物の 期首残高		6,253	5,141
現金及び現金同等物の 四半期末残高		5,553	4,561

POINT キャッシュ・フローについて

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は988百万円の収入(前年同期は336百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払332百万円等の減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上986百万円、売上債権の減少82百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれる預り金の計上63百万円、退職給付に係る負債の増加42百万円、減価償却費の計上40百万円等の増加要因があったことによるものであります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,111百万円の支出(前年同期は574百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の償還による収入2,400百万円等の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出2,200百万円、投資有価証券の取得による支出1,313百万円等の減少要因があったことによるものであります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は458百万円の支出(前年同期は462百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出457百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

設立 1974年5月23日

資本金 1,448,468,400円

従業員数 2,396名(連結)

株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株

発行済株式の総数 7,636,368株

株主数 1,275名

単元株式数 100株

役員

代表取締役会長 河村 具美

代表取締役社長 牧野 信之

取締役 阿佐見 俊一

取締役 照内 定光

取締役 川辺 恭輔

取締役 多和田 英俊

取締役 井口 広

常勤監査役 内山 郁夫

監査役 塩畑 一男

監査役 山内 久光

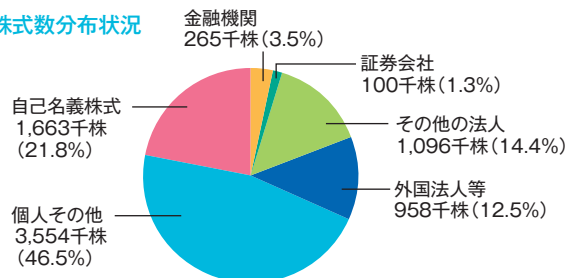
大株主

	持株数	持株比率
山崎陽子	803千株	13.45%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	513千株	8.59%
山崎武幹	462千株	7.74%
山崎武寛	462千株	7.74%
光通信株式会社	446千株	7.48%
KSK従業員持株会	294千株	4.93%
株式会社UHPartners2	206千株	3.46%
石井公子	157千株	2.63%
AGS株式会社	147千株	2.46%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	121千株	2.04%

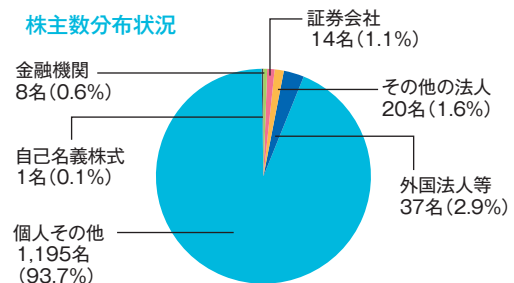
(注)持株比率は自己株式(1,663千株)を控除して計算しております。

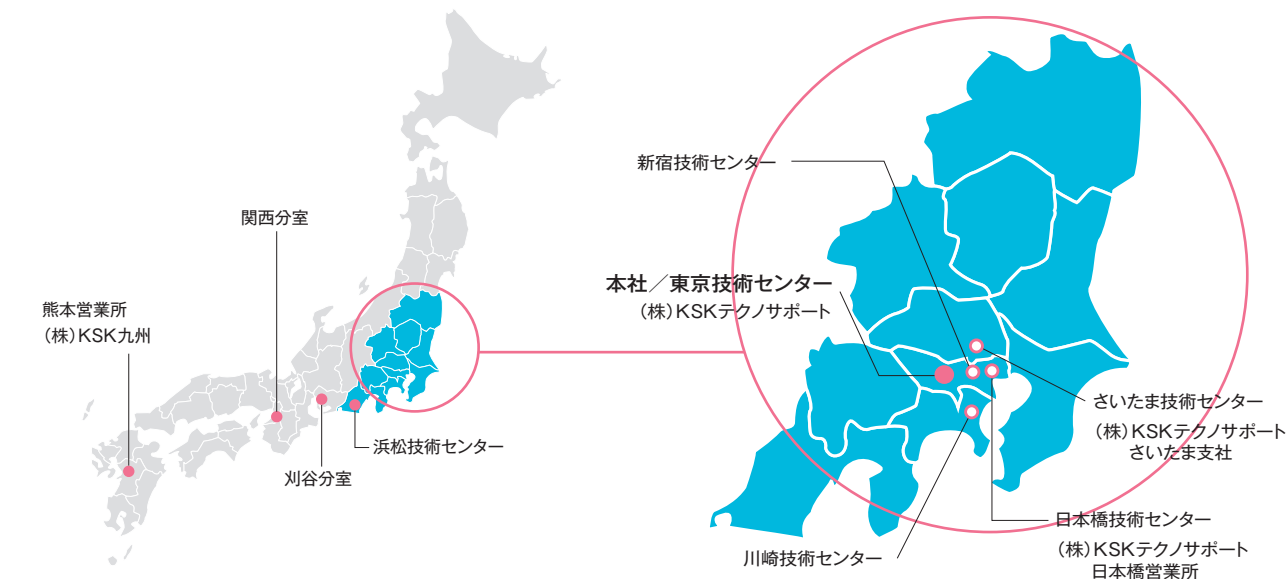
株主構成

株式数分布状況



株主数分布状況





ISO 9001



JQA-QMA11141

「品質マネジメントシステム」の
国際標準規格です。

株式会社KSK

- 本社／東京技術センター
- さいたま技術センター
- 川崎技術センター
- 浜松技術センター
- 新宿技術センター
- 日本橋技術センター

株式会社KSKテクノサポート

- さいたま支社

ISO 20000



JQA-ITO106

「ITサービスマネジメントシステム」
の国際標準規格です。

株式会社KSK

- 本社／東京技術センター

ISO 27001



「情報セキュリティマネジメント
システム」の国際標準規格です。

株式会社KSK

- 東京技術センター
 - 刈谷分室
 - 関西分室
 - さいたま技術センター
 - 川崎技術センター
 - 日本橋技術センター
- プラットフォームエンジニアリング事業部

- 浜松技術センター
- 新宿技術センター

株式会社KSKテクノサポート

- 日本橋営業所
- さいたま支社 (介護事業部を除く)

プライバシーマーク



「JIS Q 15001個人情報保護
マネジメントシステム」に
適合している事業者を認定する
制度です。

株式会社KSK

- 株式会社KSKテクノサポート
- 株式会社KSK九州

ISO 14001



JQA-EM0735

「環境マネジメントシステム」の
国際標準規格です。

株式会社KSK

- 本社／東京技術センター

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 ●定時株主総会 毎年3月31日
●期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

電子公告とする

当社のホームページに掲載

公告方法 <https://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html>

ただし、事故その他やむを得ない事由により

電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載

ホームページ リニューアルしました



当社は、2022年7月にホームページを全面リニューアルいたしました。

今回のホームページでは、皆様に当社の情報をよりわかりやすくお伝えできるよう、デザインや構成を一新しました。

当社の事業紹介のほか、トピックス、IR情報やサステナビリティ活動も随時開示してまいります。どうぞお気軽にアクセスしてみてください。



<https://www.ksk.co.jp/>



株式会社 KSK

〒206-0804 東京都稲城市百村1625番地2

電話 050-3803-8100(代表) URL <https://www.ksk.co.jp/>

STANDARD

